



2026年3月期 第3四半期決算短信(I F R S) (連結)

2026年2月9日

上場会社名 ウェルネオシュガー株式会社
コード番号 2117 URL <https://www.wellneo-sugar.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 山本 貢司
(氏名) 大場 健司

TEL 03 - 3668 - 1293

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	87,510	16.9	9,219	21.1	8,830	13.0	5,995	11.0	5,958	10.3	6,556	13.9
2025年3月期第3四半期	74,834	6.9	7,611	51.7	7,811	17.7	5,401	11.6	5,401	11.6	5,757	9.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	182.23	
2025年3月期第3四半期	164.82	

基本的1株当たり四半期利益は、自己株式を控除した期中平均株式数に基づき算出しています。なお、自己株式に「株式需給緩衝信託」および「役員向け株式交付信託(RS信託)」が保有する当社株式を含めています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	104,240	76,464	76,464	73.4
2025年3月期	110,585	74,586	73,074	66.1

2026年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		46.00		56.00	102.00
2026年3月期		54.00			
2026年3月期(予想)				54.00	108.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	17.4	8,500	3.6	8,500	0.7	5,900	2.7	5,900	2.7	180.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しています。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 第一糖業株式会社
(注) 第一糖業株式会社は、2025年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	32,800,095 株	2025年3月期	32,800,095 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	61,407 株	2025年3月期	291,145 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	32,699,706 株	2025年3月期3Q	32,771,937 株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託」(2026年3月期3Q 0株、2025年3月期 291,100株)および「役員向け株式交付信託(RS信託)」(2026年3月期3Q 59,400株、2025年3月期 0株)が保有する当社株式が含まれています。また、「株式需給緩衝信託」(2026年3月期3Q 74,690株)および「役員向け株式交付信託(RS信託)」(2026年3月期3Q 23,570株)が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めています。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇の継続や米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク等を受け、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末より東洋精糖株式会社を連結子会社としたこと等から、売上収益は87,510百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は9,219百万円（同21.1%増）となりました。税引前四半期利益は8,830百万円（同13.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,958百万円（同10.3%増）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。なお、各セグメント利益は全社費用等669百万円を含んでいません。

[Sugarセグメント]

海外原糖市況につきましては、1ポンド当たり18セント台後半で始まり、今期最高値となる19セント台半ばまで上昇しました。その後、米国の相互関税政策の発表による世界景気に対する不透明感や、主要生産国の増産見込み等から今期最安値となる14セント台前半まで下落し、15セント台前半で当第3四半期連結累計期間を終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント／ポンド	円／kg	為替（円／ドル）
始値	2025年4月1日	18.89	62.81	150.82
高値	2025年4月2日	19.63	65.28	150.84
安値	2025年11月6日	14.04	47.99	155.04
終値	2025年12月31日	15.01	52.14	157.56

（注）1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによっています。

国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり249円～251円で始まり、海外原糖市況の下落等を受け、11月に8円値下がりし、上白糖1kg当たり241円～243円で当第3四半期連結累計期間を終了しました。

このような状況のもと、業務用製品の販売量は、物価高による買い控えなどから飲料、調味料向けの減少があったものの、東洋精糖株式会社の新規連結により前年同期を上回りました。家庭用製品の販売量は、当社独自製品の「きび砂糖」の出荷が好調に推移したことなどから前年同期を上回りました。利益面においては、東洋精糖株式会社を新規連結したこと等から増益となりました。

以上の結果、Sugarセグメント合計の売上収益は75,257百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は9,312百万円（同16.8%増）となりました。

[Food&Wellnessセグメント]

Food&Wellnessセグメントは、主にフードサイエンス事業とフィットネス事業により、幅広い場面で活用される多種多様な機能性素材・サービスを提供しています。

フードサイエンス事業につきましては、当社独自製品の「沖縄・奄美のきびオリゴ」を始めとするオリゴ糖商品群は、腸内環境改善効果への関心の高まりを背景とする安定的な需要に加え、各種販促施策、採用店舗拡大に向けた営業活動等により順調な出荷を継続しました。また、美浜バイオプラントにおいて「カップオリゴ」と「CI（サイクロデキストラン）」の増産体制の整備を進めました。ツキオカフィルム製菓株式会社では、コスト上昇に対する売価への反映を進めたこと等から増収増益となりました。

なお、東洋精糖株式会社のフードサイエンス事業として、ルチン・ヘスペリジンなどの機能性食品素材の製造・販売を行っています。

フィットネス事業につきましては、当期は特に子ども向けスクール事業の広告宣伝手法の改善、受入態勢の拡充に取り組んでいます。総合店など各業態において会員数は増加したものの、前期の閉店の影響等から減収減益となりました。

倉庫事業につきましては、冷凍倉庫において畜産品の取扱量が増加したことや、港湾運送において輸入合板の取扱量が増加したこと等から増収増益となりました。

以上の結果、Food&Wellnessセグメント合計の売上収益は12,253百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は575百万円（同6.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は39,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,260百万円減少しました。これは主に営業債権及びその他の債権が1,711百万円増加した一方で、棚卸資産が5,009百万円、現金及び現金同等物が4,074百万円、それぞれ減少したことによるものです。非流動資産は64,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加しました。これは主に持分法で会計処理されている投資が427百万円減少した一方で、有形固定資産が1,019百万円、その他の金融資産が502百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は104,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,344百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は24,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,997百万円減少しました。これは主に営業債務及びその他の債務が4,657百万円、借入金が3,400百万円、それぞれ減少したことによるものです。非流動負債は3,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円減少しました。これは主にリース負債が280百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は27,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,222百万円減少しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は76,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益5,958百万円、剰余金の配当による減少3,587百万円、自己株式の処分による増加683百万円および東洋精糖株式を追加取得したことによる非支配持分の減少1,512百万円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は73.4%（前連結会計年度末比7.3ポイント増）となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,074百万円減少し、11,371百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,998百万円の収入（前年同期は6,892百万円の収入）となりました。

主なものは、税引前四半期利益8,830百万円、減価償却費及び償却費1,908百万円、法人所得税の支払額△3,069百万円、ならびに棚卸資産の減少、営業債権及びその他の債権の増加、営業債務及びその他の債務の減少による△511百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,648百万円の支出（前年同期は2,235百万円の支出）となりました。

主なものは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△3,618百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,424百万円の支出（前年同期は5,072百万円の支出）となりました。

主なものは、短期借入金の純減額△3,400百万円、非支配持分からの子会社持分取得による支出△1,377百万円、ならびに配当金の支払額△3,587百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降のわが国の経済は、消費の持ち直しが持続し、緩やかな景気回復が続く一方で、米国の通商政策等、不安定な国際情勢や物価上昇による消費購買意欲の低下が懸念される等、引き続き予断を許さない状況が続く見通しです。

このような状況のもと、中期経営計画「WELLNEO Vision 2027」（2024年4月～2028年3月）の2年目として、SugarセグメントとFood&Wellnessセグメントの両輪で、様々なステークホルダーの“Well-being”を実現すべく、両事業の強化・拡大を着実に進めてまいります。

Sugarセグメントにおきましては、主要生産国の天候懸念や地政学的リスクの影響、エネルギーコスト等様々なコストの上昇や為替変動影響等、業界環境は依然として不透明な状況です。当社グループとしては、消費者の皆様に対して、生活必需品である安全な砂糖を安定的に供給することで社会的責任を果たしていくことを最優先に取り組みながら、有利な条件での原料調達やコスト上昇に対する売価への反映を進め、採算性を重視した経営に努めてまいります。

また、東洋精糖株式会社の連結子会社化や、第一糖業株式会社の吸収合併による基盤強化およびシナジー効果を早期に発揮し、ビジネスプロセスの効率化・生産性の向上や、「きび砂糖」をはじめとする高付加価値品販売の推進を軸とする商品力・販売力の強化を図ることにより、業績の向上を目指してまいります。今後も予想される業界再編の動きにも適切に対応できるよう、引き続き、経営効率と経営品質の向上に努めてまいります。

Food&Wellnessセグメントにおきましては、健康増進による人々の生活の質の向上に貢献すべく、多種多様な機能性素材・サービスを提供してまいります。

フードサイエンス事業では、「沖縄・奄美のきびオリゴ」や美浜バイオプラントで増産体制を確立した「カップオリゴ」等の、腸内環境の改善に資する機能性甘味料素材の販売を拡大してまいります。また、プラーク形成抑制効果を持ち、世界で当社だけが製造・販売する「CI（サイクロデキストラン）」の認知向上に向けた販売促進施策の実行、自社製造・増産に向けた設備投資を実施し、2026年度に本生産を開始する予定です。さらに、産学連携によるプレバイオティクス素材を活用した技術開発や、腸内環境研究に関する最先端の知見を有する株式会社メタジェンとの取り組みを通して、腸内・口腔フローラ環境を整えるフローラデザイン素材を軸とした様々な領域への事業展開を促進してまいります。また、関連会社であるツルヤ化成工業株式会社との更なる連携強化、連結子会社であるツキオカフィルム製薬株式会社の「可食フィルム」の事業戦略強化、当社が強みとする糖由来機能性素材と東洋精糖株式会社の糖転移技術等の掛け合わせによる更なる可能性の深掘り等、グループ全体の資産と知見を最大限活用し、フードサイエンス事業を大きく飛躍させてまいります。

フィットネス事業では、会員数は徐々に回復傾向にあるものの、競合サービスの台頭等多様化が進み、経営環境は依然として厳しい状況にあります。顧客ニーズにあわせた健康・からだづくりの場の提供を行い、集客促進のための広告宣伝も実施し、総合型店舗における子ども向けスクール事業の強化と採算を重視した経営に努め、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、2025年11月7日の「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は2026年10月1日を目標に、当社を存続会社として、当社の連結子会社である東洋精糖株式会社を吸収合併する基本方針を2025年6月17日開催の取締役会において決議いたしました。本合併に向けた必要な手続きの進捗に応じて、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,445	11,371
営業債権及びその他の債権	9,035	10,747
その他の金融資産	846	857
棚卸資産	21,108	16,099
その他の流動資産	615	715
流動資産合計	47,051	39,790
非流動資産		
有形固定資産	19,718	20,737
使用権資産	1,697	1,306
のれん	13,769	13,769
無形資産	220	367
持分法で会計処理されている投資	16,861	16,434
その他の金融資産	9,503	10,006
退職給付に係る資産	234	228
繰延税金資産	157	136
営業債権及びその他の債権	20	24
その他の非流動資産	1,349	1,438
非流動資産合計	63,533	64,449
資産合計	110,585	104,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	15,810	12,410
営業債務及びその他の債務	10,940	6,282
リース負債	771	564
その他の金融負債	97	321
未払法人所得税等	1,674	1,402
引当金	5	—
その他の流動負債	2,710	3,031
流動負債合計	32,009	24,012
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	33	30
リース負債	1,175	894
その他の金融負債	95	98
退職給付に係る負債	614	536
引当金	443	446
繰延税金負債	1,562	1,692
その他の非流動負債	64	64
非流動負債合計	3,989	3,763
負債合計	35,998	27,775
資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	31,255	31,334
自己株式	△662	△161
その他の資本の構成要素	1,914	2,271
利益剰余金	33,566	36,020
親会社の所有者に帰属する持分合計	73,074	76,464
非支配持分	1,512	—
資本合計	74,586	76,464
負債及び資本合計	110,585	104,240

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	74,834	87,510
売上原価	59,142	68,981
売上総利益	15,692	18,529
販売費及び一般管理費	8,151	9,250
その他の収益	136	48
その他の費用	66	109
営業利益	7,611	9,219
金融収益	122	181
金融費用	61	156
持分法による投資損益 (△は損失)	140	△414
税引前四半期利益	7,811	8,830
法人所得税費用	2,410	2,835
四半期利益	5,401	5,995
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,401	5,958
非支配持分	—	36
四半期利益	5,401	5,995
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	164.82	182.23

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	5,401	5,995
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	141	440
確定給付制度の再測定	29	△2
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	6	5
純損益に振り替えられることのない 項目合計	177	443
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	179	118
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	179	118
税引後その他の包括利益	356	561
四半期包括利益	5,757	6,556
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,757	6,519
非支配持分	—	37
四半期包括利益	5,757	6,556

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日時点の残高	7,000	34,690	△3,528	155	1,776
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	179	147
四半期包括利益合計	—	—	—	179	147
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	22	54	—	—
自己株式の消却	—	△3,473	3,473	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	6	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△75
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△173	—
所有者との取引額合計	—	△3,445	3,528	△173	△75
2024年12月31日時点の残高	7,000	31,245	—	161	1,848

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日時点の残高	—	1,932	31,012	71,107	—	71,107
四半期利益	—	—	5,401	5,401	—	5,401
その他の包括利益	29	356	—	356	—	356
四半期包括利益合計	29	356	5,401	5,757	—	5,757
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	76	—	76
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△3,342	△3,342	—	△3,342
株式報酬取引	—	—	—	6	—	6
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△29	△104	104	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	△173	—	△173	—	△173
所有者との取引額合計	△29	△278	△3,237	△3,433	—	△3,433
2024年12月31日時点の残高	—	2,010	33,177	73,432	—	73,432

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日時点の残高	7,000	31,255	△662	114	1,799
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	118	444
四半期包括利益合計	—	—	—	118	444
自己株式の取得	—	—	△186	—	—
自己株式の処分	—	2	681	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	9	6	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△85
支配継続子会社に対する持分変動	—	65	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△120	—
所有者との取引額合計	—	78	500	△120	△85
2025年12月31日時点の残高	7,000	31,334	△161	112	2,158

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度 の再測定	合計				
2025年4月1日時点の残高	—	1,914	33,566	73,074	1,512	74,586
四半期利益	—	—	5,958	5,958	36	5,995
その他の包括利益	△2	560	—	560	1	561
四半期包括利益合計	△2	560	5,958	6,519	37	6,556
自己株式の取得	—	—	—	△186	—	△186
自己株式の処分	—	—	—	683	—	683
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△3,587	△3,587	—	△3,587
株式報酬取引	—	—	—	15	—	15
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	2	△83	83	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	65	△1,549	△1,484
非金融資産への振替	—	△120	—	△120	—	△120
所有者との取引額合計	2	△203	△3,504	△3,128	△1,549	△4,678
2025年12月31日時点の残高	—	2,271	36,020	76,464	—	76,464

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,811	8,830
減価償却費及び償却費	1,757	1,908
減損損失	—	20
金融収益	△122	△181
金融費用	61	156
持分法による投資損益 (△は益)	△140	414
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,126	5,010
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△661	△1,705
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△566	△3,815
その他	△359	377
小計	9,907	11,015
利息及び配当金の受取額	118	187
利息の支払額	△59	△135
法人所得税の支払額	△3,074	△3,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,892	7,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,331	△3,618
有形固定資産の除却による支出	△38	△40
有形固定資産の売却による収入	5	0
投資の取得による支出	△21	△24
投資の売却、償還による収入	204	200
その他	△54	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,235	△3,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,090	△3,400
自己株式の処分による収入	—	683
自己株式の取得による支出	△0	△186
リース負債の返済による支出	△646	△557
配当金の支払額	△3,336	△3,587
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,072	△8,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415	△4,074
現金及び現金同等物の期首残高	12,509	15,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,093	11,371

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年3月31日に当社が取得した東洋精糖株式会社について、前連結会計年度において取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、連結財政状態計算書における前連結会計年度の金額を遡及修正しています。遡及修正前と比べ、有形固定資産が29百万円、持分法で会計処理されている投資が296百万円、繰延税金負債が9百万円、非支配持分が41百万円、それぞれ増加しています。

その結果、のれんが93百万円減少し、利益剰余金（負ののれん）が181百万円増加しています。

(追加情報)

(当社の流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託®の設定)

当社は新市場区分としてプライム市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取り組みを進めており、株式需給緩衝信託®（以下「本信託」といいます。）により、大株主である伊藤忠商事株式会社及び住友商事株式会社が保有する当社株式の一部を取得し、市場へ売却しています。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託です。

本信託により、前連結会計年度に当社株式391,000株を889百万円で取得した後、当第3四半期連結会計期間末までに391,000株全て市場での売却が完了しました。このうち、当第3四半期連結累計期間に291,100株を売却し、自己株式が662百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微です。また、当第3四半期連結累計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微です。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(役員向け株式交付信託制度)

当社は、2025年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、中長期的な業績の向上による企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）に対する報酬として、業績連動型株式報酬制度（R S 信託）を導入しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される（ただし、当該株式については当社と各取締役等との間で譲渡制限契約を締結することにより、譲渡制限を付すものとします。）、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として信託期間中の毎事業年度における一定の時期です。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除きます。）により、「自己株式」として計上しています。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、156百万円および59,400株です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「Sugarセグメント」、「Food&Wellnessセグメント」を報告セグメントとしています。

「Sugarセグメント」においては、精製糖事業として主に砂糖の製造・販売を行っています。また、「Food&Wellnessセグメント」においては、主にフードサイエンス事業とフィットネス事業があり、フードサイエンス事業としては主にその他甘味料や機能性素材の製造・販売を行っており、フィットネス事業としてはフィットネスクラブの運営を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格を勘案して決定しています。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結
	Sugar	Food& Wellness	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	64,664	10,170	74,834	—	74,834
セグメント間収益	18	89	107	△107	—
合計	64,682	10,259	74,942	△107	74,834
セグメント利益	7,971	538	8,509	△898	7,611
又は損失(△) (注) 1					
金融収益	—	—	—	—	122
金融費用	—	—	—	—	61
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	140
税引前四半期利益	—	—	—	—	7,811

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結
	Sugar	Food& Wellness	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	75,257	12,253	87,510	—	87,510
セグメント間収益	30	97	128	△128	—
合計	75,287	12,351	87,639	△128	87,510
セグメント利益	9,312	575	9,888	△669	9,219
又は損失(△) (注) 1					
金融収益	—	—	—	—	181
金融費用	—	—	—	—	156
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	△414
税引前四半期利益	—	—	—	—	8,830

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

ウェルネオシュガー株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 井澤 浩昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大島 充史
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 重松 あき子
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているウェルネオシュガー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。